

FY2025 3Q 決算概況資料

2026年2月13日

東証プライム市場上場 証券コード：8253

株式会社クレディセゾン

2026年3月期 第3四半期決算説明会

2026年2月16日

[登壇者]

常務執行役員 CFO 根岸 正樹

FY25 3Q 連結実績	純収益	3,537億円	YoY112.8%	進捗率74.7%
	事業利益	833億円	YOY104.3%	進捗率86.8%
	四半期利益	488億円	YOY84.7%	進捗率82.7%

✓ 増収・事業利益増益

国内：ペイメント事業、ファイナンス事業を中心として好調に推移

海外：計画通り利益回復局面へ移行

✓ 本業は順調に推移する一方、一過性要因（※）の特別損失計上等により四半期利益は減益

（※）上期に計上した関係会社株式の売却に関連する特別損失ならびに、コンチェルト社のアミューズメント事業からの撤退に伴う損失

根岸：根岸でございます。3 ページです。純収益につきましては 3,537 億円で、前年比で 112%。事業利益につきましては 833 億円で、前年比で 104%。四半期利益につきましては 488 億円で、前年比で 84% ございました。

四半期利益は前年を下回っておりますけれども、理由としましては、上期に計上いたしました関係会社株式の売却に関連する特別損失に加えまして、第 3 四半期に、コンチェルト社のアミューズメント事業からの撤退に伴い、特別損失を約 58 億円計上したことによるものです。

なお、事業利益、四半期利益ともに、進捗率が 86%、82% と非常に良い状況です。

第 3 四半期までの進捗と足元の事業環境を踏まえますと、通期業績計画を上回る可能性はあると考えております。一方で、収益案件の成立時期や、費用執行などの変動要素がいくつかあり、上振幅につきましては、現時点ではレンジが少し広い状況のため、現時点では確度の高い水準として、現行予想を据え置いているとご理解いただければと思います。

セグメント別業績概況

FY25-1Qより、2025年6月に行った組織改定に伴い、「ペイメント事業」に含まれていた客貨保証事業を「ファイナンス事業」に変更しています。なおセグメント変更に伴い、FY24-3Qのセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組み替えて表示しています。

CREDIT SAISON

(単位：億円)

事業利益又は 事業損失(△)	FY24 3Q	FY25 3Q	YoY	FY25計画	進捗率
ペイメント	269	305	113.4%	330	92.5%
リース	33	35	103.4%	40	87.7%
ファイナンス	290	341	117.5%	412	82.9%
不動産関連	162	162	100.2%	175	93.0%
グローバル	35	△18	—	△10	—
エンタテインメント	11	19	172.3%	13	149.8%
計	802	845	105.4%	—	—
セグメント間取引	△3	△12	—	—	—
連結	799	833	104.3%	960	86.8%

© 2026 CREDIT SAISON CO., LTD.

6

次に6ページ、セグメント別の事業利益です。

ペイメントにつきましては305億円、前年比で113%。プレミアム戦略の進捗と、事業構造改革がしっかりと進捗しており、業績に反映されてきている状況です。

ファイナンスのセグメントにつきましても、341億円で、前年比で117%。関係している3社、クレディセゾンとセゾンファンデックスにつきましては、不動産ファイナンス事業並びに信用保証事業が堅調に推移をしていることに加え、スルガ銀行の業績も順調でございます。

また、グローバルのセグメントは、△18億円で着地しております。第2四半期末から比べますと、赤字幅は累計で縮小している状況です。要因としましては、上期に苦勞したインドの事業が、第3四半期に改めて利益貢献できる水準に回復をしているというところです。

連結会社の貢献状況

CREDIT SAISON

■事業利益 連単差

(単位：億円)

	連結 事業利益	単体 経常利益	連単差
FY25-3Q	833.3	553.2	280.0
(前年差)	33.9	85.1	△51.1

■連結会社の貢献状況

(単位：億円)

		事業利益貢献	前年差	事業内容
主な 連結子会社	(株)セゾンファンデックス	133.7	+38.3	不動産金融事業・信用保証事業・個人向け融資事業
	セゾンリアルティグループ	98.3	△8.5	総合不動産事業
	Kisetsu Saison Finance(India)Pvt. Ltd.	29.4	△10.6	インドにおけるデジタルレンディング事業
	(株)コンチェルト	13.4	+4.0	アミューズメント運営事業・不動産賃貸事業
主な持分法 適用関連会社	スルガ銀行(株)	52.3	+9.7	銀行業
	HD SAISON Finance Co., Ltd.	11.4	△11.7	ベトナムにおけるリテールファイナンス事業
	高島屋ファイナンシャル・パートナーズ(株)	8.5	+0.1	クレジットカード事業、保険・投資信託・信託事業
	(株)セブンC Sカードサービス	8.3	△0.4	クレジットカード事業

次に 8 ページです。

連結子会社で見ますと、セゾンファンデックスが 133 億円で、前年差+38 億円。

セゾンリアルティグループにつきましては、98 億円。前年の売却益計上の反動影響もあり、前年から 8 億円下回っておりますが、今期は基本的に計画通りに進捗しております。

また、インドの Kisetsu Saison Finance は 29 億円です。前年から 10 億円下回っておりますけれども、第 3 四半期は黒字幅が拡大しており、今後、期待ができる状況になっております。

主な持分法適用関連会社は、スルガ銀行 52 億円、前年差+9 億円です。

そして、HD SAISON Financeが11億円で、前年からは11億円下回っております。現地会計基準では、債権残高を着実に拡大するなど安定した収益を維持しているものの、IFRS会計で将来リスクを織り込んだ影響を受けております。

今年度上期に発生した事象の足元状況

✓ グローバル事業の持続的な成長に向けて、上期発生事象に対する対応を着実に実行

FY25上期までの発生事象

1Q インド

RBI（インド中央銀行）による引当方針および政府保証制度影響により一時的に貸倒コストが増加

上期までに
対応完了

・RBI（インド中央銀行）による引当方針に則った貸倒コスト計上は上期までに対応済
・政府保証制度影響を鑑み当該プロダクトは新規貸付を停止済み

2Q インドネシア

市況の悪化等によるリスクの顕在化を受け、事業最適化に向けて貸倒引当金を積み増し（約47億円）

リスク債権への
引当は概ね完了

・新規融資を抑制し、リスク縮小を優先
・3Qは貸倒引当金を追加積み増し（約3億円）

重点テーマ

持続的な成長の確度を高めるための基盤強化
レンディング事業における重点領域の明確化

- ✓ 注力国への経営資源の重点配分
インド、ブラジル、ベトナム、メキシコ
- ✓ タイは2025年12月末をもって事業撤退

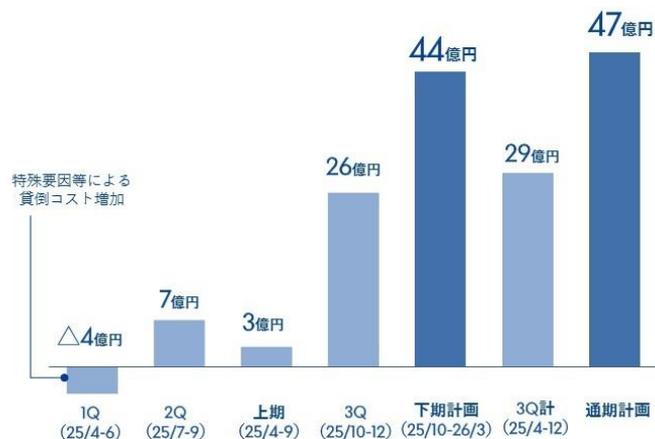
次に、主要3セグメントの状況です。

まずはグローバル事業、11ページをご覧ください。

インドネシアにつきましては、上期に約47億円の貸倒引当金の追加を行いました。この第3四半期3カ月間におきましては、約3億円の積み増しを行っております。計画通りと捉えております。なお、基本的に新規融資も抑制をしていますので、今後、インドネシアにつきましては、新たなリスクはないと捉えております。

今期様々な経験をしていく中で、中期的な時間軸において注力する国につきましては、インド、ブラジル、ベトナム、メキシコの4カ国とする方針です。そういった中で、タイの合併事業につきましては、2025年12月末をもって撤退いたしました。

Credit Saison Indiaの事業利益貢献



3Q (10-12月) の概況

債権残高

成長ベースが回復

各種規制の影響を踏まえた戦略見直しにより、
2Qは債権残高の積み上げが鈍化したものの、3Qは回復基調
※QoQ : 1Q(4-6月)+約80億INR・2Q(7-9月)+約20億INR・3Q(10-12月)+約70億INR

貸倒コスト

ピークアウトし正常化フェーズへ

- RBI (インド中央銀行) による引当方針に則った貸倒コストの追加計上は2Qまでに完了
3Qにおいて規制要因による追加的な影響の発生はなし
- エンベデッドファイナンスにおける回収効率・融資実行の質の向上や、ブランチレンディングでの有担保アセット比率上昇を背景に、貸倒コストは安定推移

次にインド事業、12 ページです。

第3四半期3カ月で26億円利益を計上しております。累計で29億円となりまして、上期はRBIによる引当方針の変更や、保証制度の解釈変更を受けましたが、本対応は上期末で終えて、第3四半期は改めて攻めに転じております。

改めて、債権残高拡大フェーズに移行したいこと、エンベデットファイナンス、ブランチレンディングの債権のクオリティは安定するなどリスクコントロールは出来てきており、今後利益計上できる基盤が整ってきています。

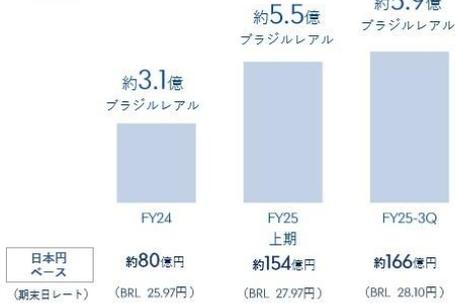
Credit Saison Brazil



- ✓ 現地Fintech事業者との提携によるBtoBtoCモデルのレンディングを展開
- ✓ 次の成長に向け、BtoCへの事業拡大を見据えた事業基盤を強化

事業利益貢献 **13.2**億円 (前年差+4.1億円)

残高



© 2026 CREDIT SAISON CO., LTD.

HD Saison Finance (ベトナム)



- ✓ 融資のデジタル化により実行スピードを向上させ、新規融資は堅調に推移、債権残高は着実に拡大
- ✓ 現地会計基準では安定した収益を維持しているものの、IFRSベースでは将来リスク (ECL) を織り込む

事業利益貢献 **11.4**億円 (前年差△11.7億円)

債権残高



15

15 ページです。

スライド左側がブラジルです。累計で13億円の貢献利益です。しっかりとパイプラインを作って、コツコツと利益を積み上げていく体制が整ってきている状況です。また、ブラジルにつきましては、次なるステップに向けて、様々な検討を進めてまいりたいと考えております。

右側のベトナムです。貢献利益11億円ということで、第3四半期(10-12月期)は△2億円となりました。背景といたしましては、第3四半期にプロセスのデジタル化などを進めていく中で、新規貸出額を大きく伸ばした一方で、新規貸出額伸長により、IFRSベースで将来リスクを織り込んだ影響でございます。現地会計基準での利益7億円に対して、IFRS調整△9億円計上により△2億円となりました。

第4四半期についても、今後の成長に向けて貸出を強化していく方針ですので、ベトナムは今年度計画を下回る可能性もございますけれども、中期的な成長を見越した対応であるということでご理解いただければと思います。

ペイメント事業概況

- ✓ 継続的に取り組んできた「プレミアム戦略」と「事業構造改革」により前年の特別引当金取崩し影響を打ち返す力強い成長を実現
- ✓ 利益水準が段階的に切り上がり持続的な成長に向けた基盤が進展

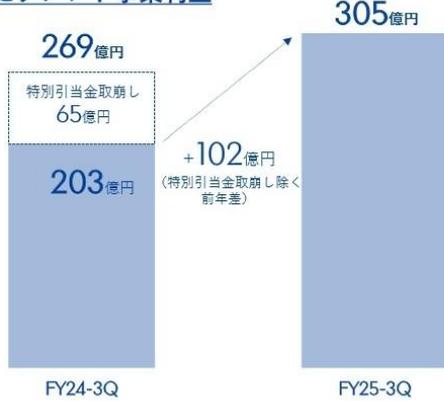
3Q (10-12月期)

<計画差>
+約30億円

<主な要因>

- ・営業収益 +約10億円
- ・ショッピングリボ・分割等の増加
- ・営業費用 ▲約20億円
- 貸倒コスト、宣伝費等の抑制

■セグメント事業利益



構造的な利益成長要因

01 プレミアム戦略の推進

- ✓ ショッピングリボ・分割収益は安定的に拡大
 - ✓ 分割ニーズの取り込みに向けて新たな分割サービスをリリース (2024/10~)
- 分割→リボへのアップセルにより、残高の積み上げを図る
(リボ・分割残高拡大影響 前年差+約55億円)
- ▶持続的な成長に向けた顧客基盤の進展

02 事業構造改革の推進

- ✓ 年会費・手数料設計の見直しによる利益水準の底上げ
(リボ手数料率引上げ影響 前年差+約40億円、その他年会費・手数料設計見直し影響+約45億円)
- ▶今後も収益性向上に向けた施策を継続的に検討・実施

16 ページ、ペイメント事業です。

305 億円で、前年は 65 億円コロナ特別引当金の取崩しがございましたので、それが無ければ約 100 億円の増益となりました。

プレミアム戦略推進により、リボや分割の収益もしっかりと伸ばせていることに加えて、事業構造改革推進により、商品性を見直しも着手しております。それにより、年会費や各種手数料見直しによる収入の変化が、業績に表れてきており、筋肉質な事業に生まれ変わってきている状況でございます。

ファイナンス事業概況

- ✓ 保証ビジネス・不動産ファイナンスビジネスの安定的な残高成長を実現
- ✓ 変動金利ビジネスを通じた収益性の向上

■セグメント事業利益



- ✓ 新規提携拡大等を通じて住宅ローン保証残高を積み上げ
- ✓ 金利上昇に伴う変動金利商品の適用金利上昇による収益性向上
- ✓ スルガ銀行とのコラボレーションローン（不動産担保ローン）における取扱高の伸長



- ✓ 新規提携拡大および商品ラインアップの拡充により幅広い顧客ニーズを取り込み、残高を積み上げ
- ✓ 不動産ファイナンスビジネスの適用金利上昇も寄与し事業利益貢献が拡大

20 ページ、ファイナンス事業です。

341 億円で、前年から約 50 億円増益しております。スルガ銀行とのコラボレーションローン取扱高伸長等によりクレディセゾンにおける不動産ファイナンス残高も増加トレンドに反転しました。

また、セゾンファンデックスは、提携金融機関の順調な貸出姿勢による保証残高拡大に加えて、不動産ファイナンス領域についても、広告宣伝による認知度向上にあわせて残高拡大するなど、良い循環が生まれていると捉えております。

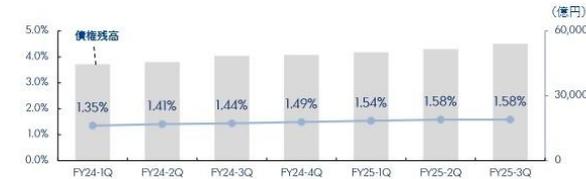
債権リスク

CREDIT SAISON

直前四半期差の主な要因

- ・【単体】ショッピング90日以上延滞率：例年3Qは季節性要因として残高拡大により延滞率減少
- ・【連結】貸倒コスト：単体ペイメント事業、グローバル事業における貸倒コストの減少

【連結】90日以上延滞率



【単体】90日以上延滞率



【連結】貸倒コスト



【単体】貸倒コスト



© 2026 CREDIT SAISON CO., LTD.

未入金率や返済猶予債権の状況から、将来の延滞債権等の増加に備えた特別引当金

22 ページ、債権リスクです。

スライド右側の単体をご覧ください。90 日以上延滞率も、第 3 四半期は季節要因もあってありますが、水準としては落ち着いております。

また、コストで見ましても、10-12 月の 3 カ月間で 89 億円となっており、年度計画の 400 億円以内に抑えられるのではないかと考えております。

公表内容

自己株式取得実施
中計期間中（FY24-26）に
700億円を目途に取得を計画

政策保有株式縮減
中計期間中（FY24-26）に
70%相当を縮減

進捗と今後の見通し

- ・ 2025/10/1までに**累計700億円の取得を終了**
（内500億円は2025/4/7までに実施済み）
- ・ 今後も成長投資の見通しなどを総合的に
勘案したうえで**自己株式取得を検討**

- ・ 縮減の進捗率は**71.0%**
- ・ 中計期間中での縮減目標達成に向けて交渉を継続

※2025年12月末時点。進捗率は2024年3月末時点の時価をベースに算出。
※連結決算においては、その他の包括利益として会計処理されるため、
親会社の所有者に帰属する当期利益に与える影響はありません。

最後に、資本政策関連です。本日時点での大きなアップデートはございませんが、来年度計画に向けて、現在議論を進めている状況ですので、本決算のタイミングでお知らせしていきたいと考えております。

私からの説明は以上となります。ありがとうございました。

決算説明会における主な質疑応答

Q1

当初中期経営計画で掲げていたグローバル事業への成長投資について、インド事業の進捗やブラジルでのライセンス申請を踏まえ、規模や内訳に変化があるのでしょうか。

また、ブラジルにおいて Nubank など有力な先行プレイヤーが存在する中、どのような勝ち筋を描いているのか教えてください。

A1

当初中期経営計画で掲げていたグローバル事業への成長投資（最大 700 億円）については、各国の事業環境の変化を踏まえ、当初想定からは下回る見通しです。現時点では具体的な規模感は控えさせていただきますが、今後、インドでは貸出強化に向けた増資、ブラジルでは新たな戦略を前提とした資本拠出を検討する可能性があります。

ブラジルについては、SCFI（準銀行免許）は申請段階であり、現時点でライセンスを取得したものではありません。大きな観点で申し上げますと、現状のブラジル事業は、インドにおける一步目のホールセールレンディングに近いモデルを展開しているところで、次のステップとしてダイレクトレンディング展開を目指して、ライセンス申請しているところです。今後の戦略については、適切なタイミングで改めて説明させていただきます。

Q2

グローバル事業について、インドおよびインドネシアでの貸倒引当金計上やタイ事業の撤退を踏まえ、懸念材料は出尽くしたと考えてよいのでしょうか。

また、インベストメント事業やその他の地域の現状についても教えてください。

A2

グローバル事業については、年度末に向けて計画に織り込んでいない新たなリスクは基本的にないと考えています。

インドでは、パートナーシップレンディングに関する RBI（インド中央銀行）の引当方針の変更に伴い現地業績が影響を受けましたが、足元では当該方針が再度見直されるという報道もなされてい

ます。連結業績への影響はありませんが、現地事業については一定のプラス要因となる可能性があります。

インドネシアおよびタイについては、現時点で新たに懸念すべき点はありません。

インベストメント事業は一定のエクスポージャーを有しています。現時点で具体的な損失リスクを見込んでいるわけではありませんが、市場環境によって評価が変動する可能性があります。

Q3

資本政策について、政策保有株式の縮減進捗率が前回決算の61.8%から71.0%へ上昇していますが、縮減内容はどのようなものでしょうか。

また、政策保有株式の縮減により投資余力が拡大する中で、本決算時に追加的な自己株式取得を検討する可能性があるのか教えてください。

A3

政策保有株式売却の個別銘柄の回答は控えさせていただきます。中期経営計画公表時点に掲げている2026年度末までに7割縮減（2023年度末比）する目標に対しては、概ね計画どおりに進捗しています。取引先と協議を進めており、引き続き目標達成に向けて取り組んでいきます。

なお、政策保有株式の売却は中期経営計画に織り込み済みであり、売却によって追加的な資本余力が生じるものではありません。

自己株式取得含む今後の資本政策については、来年度以降の見通し等を踏まえ、本決算発表に向けて改めて検討させていただきます。現時点で、追加的な自己株式取得の可能性を否定するものではありません。

Q4

国内事業の足元の延滞状況について教えてください。

A4

第3四半期におけるリスクはやや落ち着いてきています。弁護士介入による新規流入額や破産に至る金額が2025年10月から12月にかけて月次で減少しました。

一方で、2026年1月は2025年12月対比でやや増加しており、水準が明確に一段低下したとは言いきれない状況ですので、一定期間横ばいで推移した後、徐々に水準が低下していく方向にあると見えています。

Q5

不動産関連セグメントにおける売却進捗について、通期計画に対して第3四半期まででほぼ計画分の売却は完了しているのか、それとも第4四半期にも今期計画分の売却が見込まれているのか。また来期の見通しについて教えてください。

A5

不動産関連セグメントは、第3四半期まで概ね計画どおりに進捗しています。

整理事業資産の残り1物件の売却時期が今期もしくは来期第1四半期にずれ込む可能性があります。また、来期以降を見据えた仕入れを重視しており、例年通りの動きとなりますが第4四半期の利益規模は、第3四半期までと比べると小さくなる見込みです。

整理事業資産の売却が完了すれば、これまで業績を下支えしてきた特殊要因は一巡します。2024年5月に公表した現中期経営計画の見通しでは、2026年度の不動産関連セグメント事業利益を75億円としています。今年度が175億円水準であれば、100億円減少するイメージとなります。現状の不動産市況等を考慮して実態として100億円減少するのかどうかは本決算に向けて精査していきます。

Q6

クレディセゾン単体の販管費「支払手数料」の四半期の動きについて。10-12月期の増加が比較的抑えられている要因について教えてください。

A6

主な要因は、支払手数料に含まれるシステム関連費用によるものです。システムメンテナンス費用の計上が半期のため、第2四半期が増加した反動により第3四半期が減少した見え方になっています。

Q7

第3四半期（10-12月期）の連結事業利益 383 億円の評価について。また、一過性要因が含まれているのかどうかについても教えてください。

A7

第3四半期の連結事業利益 383 億円は、想定を上回る良好な結果と受け止めています。各セグメントの基礎的な収益力が着実に積み上がったことが主因です。

特殊要因としては、不動産関連セグメントにおいて整理事業資産 1 件を売却し、その売却益が比較的大きかった点が挙げられます。

ペイメントおよびファイナンスの各セグメントには特段の一過性要因はありませんが、ペイメントを中心に一部販管費の計上が第4四半期にずれている部分があり、第3四半期の利益を押し上げる要因となっています。第4四半期は事業ごとに計画の組み方に違いはあるものの、全体としては良好な状態で来年度を迎えられる見通しです。

Q8

来期の見通しについて。不動産関連セグメント事業利益が減少する可能性があるとのことでしたが、それ以外に、業績の上下変動要因があれば教えてください。

A8

現時点で、不動産関連セグメント以外に特段大きな変動要因は想定していません。

不動産関連セグメントは減少を見込んでいますが、今年度苦戦したグローバルセグメントについては立て直しを進め、来期は成長を見込んでいます。不動産関連セグメントの減少分は、グローバルセグメントだけでも十分にカバーできると考えています。

加えて、ペイメントおよびファイナンスの両セグメントも基礎的な収益力が高まっており、来年度も全体として良好な状態で推移できると見込んでいます。

Q9

第3四半期（10-12月期）の連結事業利益と単体経常利益の差額の内訳について教えてください。

A9

セゾンファンデックス、セゾンリアルティ、Kisetsu Saison Finance(India)、スルガ銀行以外の主な差額の要因としては、エンタテインメントセグメント、イープラスの事業利益貢献が影響しています。そのほかは個別に大きな特殊要因があるというよりも、小規模な増減の積み上げによるものです。

以上